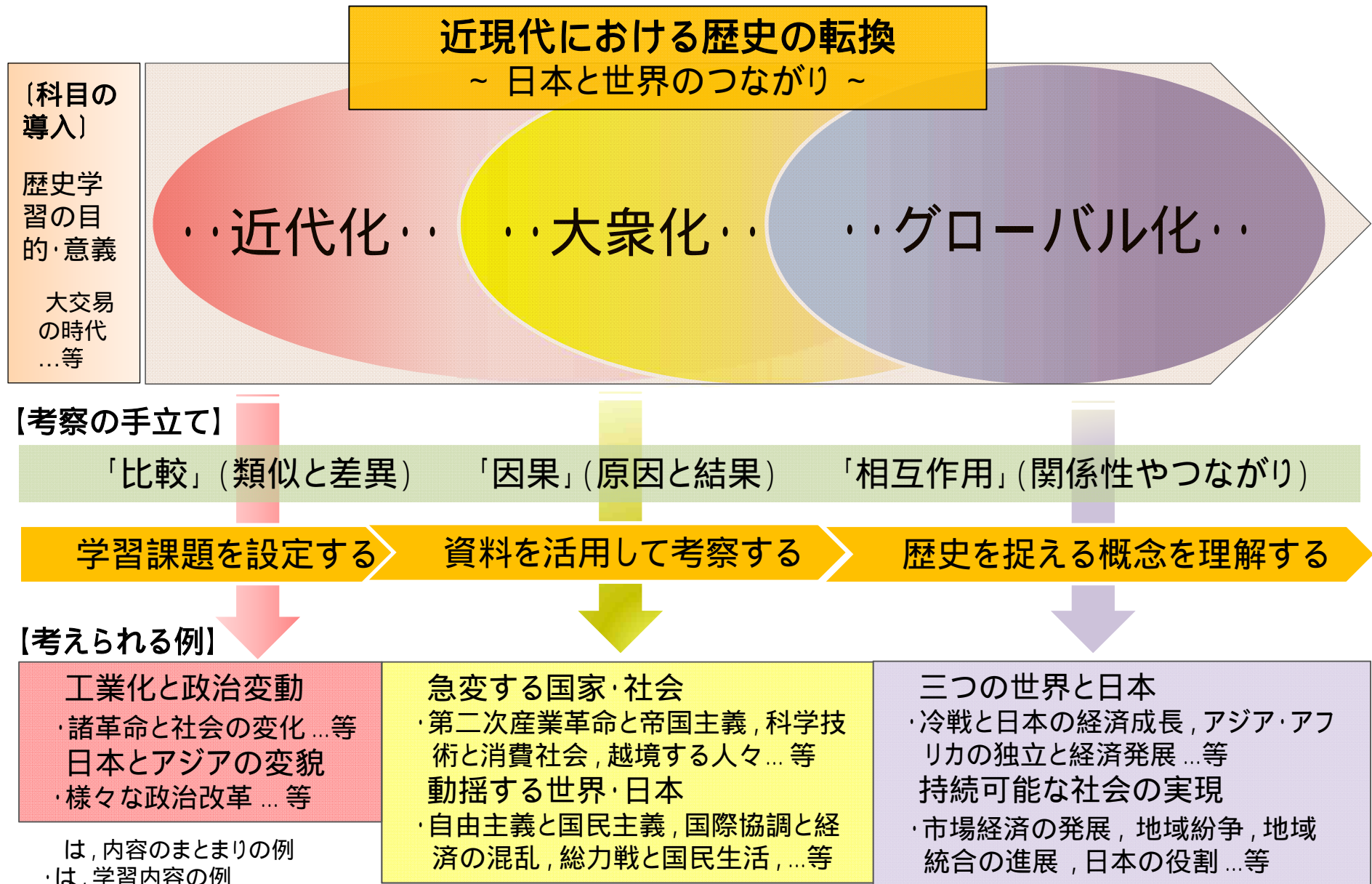


中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会  
高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム  
(第2回)議事次第

1. 日 時 平成27年12月21日(月)10:00~12:00
2. 場 所 文部科学省3階3F1特別会議室
3. 議 題 (1)高等学校の地理歴史科及び公民科に置く新科目の内容構成の考え方について  
(2)その他
4. 配布資料
  - 資料1 高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チームにおける主な意見(未定稿)
  - 資料2 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける高等学校地理歴史・公民科に関する主な意見(未定稿)
  - 資料3 高等学校学習指導要領における歴史科目の改訂の方向性(たたき台案)
  - 資料4 高等学校学習指導要領における地理科目の改訂の方向性(たたき台案)
  - 資料5 高等学校学習指導要領における公民科目新設の方向性(たたき台案)
  - 資料6 高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チームにおける議論について(高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム(第1回)配布資料)
  - 参考資料1 高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム委員名簿
  - 参考資料2 社会・地理歴史・公民ワーキンググループ 委員名簿



は, 内容のまとまりの例  
・は, 学習内容の例

学習課題によって, 取り上げる時期を広げて設定したり, 多様な地域を取り上げたりすることで理解を深めることも考えられる。

## 現行地理A科目

### 地理A

#### (1)現代世界の特色と諸課題の地理的考察

- ア 地球儀や地図からとらえる現代世界
- イ 世界の生活・文化の多様性
- ウ 地球的課題の地理的考察

#### (2)生活圏の諸課題の地理的考察

- ア 日常生活と結び付いた地図
- イ 自然環境と防災
- ウ 生活圏の地理的な諸課題と地域調査

## 資質・能力

### 地理的な技能

「実践的な社会的スキルとしてのGIS活用」  
地理的知識と地理的理解  
「地球規模(グローバル)の自然システム、社会・経済システムの知識と理解」

### 持続可能な社会づくりに求められる地理科目

### 地理的な見方や考え方

「空間概念を捉える力」  
態度  
「地域、国家的及び国際的な課題解決を模索する  
献身的努力」

(「ルツェルン宣言における『持続可能な開発を実行する地理的能力』による」)

## 新必修修科目(案)

### 「地理総合」(仮称)

#### 地図と地理情報システムの活用

GIS

以降の地理学習等の基盤となるよう、地理を学ぶ意義を確認するとともに、地図や地理情報システム(GIS)などに関わる汎用的な地理的技能を身に付ける。

#### 国際理解と国際協力

グローバル化

##### ア 多様な生活・文化と国際理解

自然と社会・経済システムの調和を図った、世界の多様性のある生活・文化について理解する。

##### イ 地球的な諸課題と国際協力

地球規模の諸課題とその解決に向けた国際協力の在り方について考察する。

#### 防災と持続可能な社会の構築

##### ア 自然環境と災害対応

防災

日本国内や地域の自然環境と自然災害との関わりや、そこでの防災対策について考察する。

##### イ 生活圏の調査と持続可能な社会づくり

ESD

生活圏の課題を、観察や調査・見学等を取り入れた授業を通じて捉え、持続可能な社会づくりのための改善、解決策を探究する。

### <参考>

- ・ 中学校地理的分野において充実した地誌学習により獲得した知識等を活用し、国内外の諸課題等を主題的に扱う。
- ・ 本科目履修後の地理歴史科の科目や他教科において活用できる、GISをはじめとする地理的な技能や、世界のグローバル化、持続可能な社会づくりといった考え方を身に付けさせる。

## 【参考】 現行学習指導要領解説に示された「地理的な見方や考え方」

どこに、どのようなものが、どのように広がっているのか、諸事象を位置や空間的な広がりとのかかわりでとらえ、地理的事象として見いだすこと。

また、そうした地理的事象にはどのような空間的な規則性や傾向性がみられるのか、地理的事象を距離や空間的な配置に留意してとらえること。

そうした地理的事象がなぜそこでそのようにみられるのか、また、なぜそのように分布したり移り変わったりするのか、地理的事象やその空間的な配置、秩序などを成り立たせている背景や要因を、地域という枠組みの中で、地域の環境条件や他地域との結び付きなどと人間の営みとのかかわりに着目して追究し、とらえること。

そうした地理的事象は、そこでしかみられないのか、他の地域にもみられるのか、諸地域を比較し関連付けて、地域的特色を一般的共通性と地方的特殊性の視点から追究し、とらえること。

そうした地理的事象がみられるところは、どのようなより大きな地域に属し含まれているのか、逆にどのようなより小さな地域から構成されているのか、大小様々な地域が部分と全体とを構成する関係で重層的になっていることを踏まえて地域的特色をとらえ、考えること。

そのような地理的事象はその地域でいつごろからみられたのか、これから先もみられるのか、地域の変容をとらえ、地域の課題や将来像について考えること。

## 【参考】 『地理教育国際憲章』(1992年8月制定)で示された「地理学研究の中心的概念」

「地理学者は、常に次のような問いかけを発している。それは、どこにあるのか。それは、どのような状態か。それは、なぜそこにあるのか。それは、どのように起こったのか。それは、どのような影響をもっているのか。それは、人間と自然環境の相互便益のために、どのように対処されるべきか。これらの発問に対する答えを求めるには、地表上での位置、状況、関係、空間的分布、あるいは現象の相違、といった要素を調べることが必要となる。現況の説明は、歴史並びに現代の双方の資料からなされる。また、現在の特徴的傾向は、将来の発展の可能性を示す指標として理解される。地理学研究の中心的概念は、「位置と分布」、「場所」、「人間と自然環境との相互依存関係」、「空間的相互依存作用」、「地域」、である。」

### 1)位置と分布

人間と場所は、この地表面においてそれぞれ異なる絶対的位置と相対的位置とを有している。これらの位置は、財と人間と情報の流れで結び合わされており、地表面上での分布とパターンを説明してくれる。また、人間と場所の位置に関する知識は、地元、地域、国家、地球上でのそれぞれの相互依存関係を理解するための前提条件となる。

### 2)場所

場所は、自然的にも人文的にも多様な特徴を示す。自然的特徴に含まれるものには、地形、土壌、気候、水、植生、動物、人間生活、などがある。また、人間は、それぞれの信念や哲学にしたがい、文化、集落、社会・経済システム、あるいは生活様式などを発展させる。場所の自然的特徴に関する知識、あるいは人々の環境への関心や行為は、人間と場所の相互依存関係を理解するための基礎となる。

### 3)人間と自然環境との相互依存関係

人間は、自然環境を多様に利用する。また、様々な働きかけにより、多様な文化景観を造り出す。人間は、一方で自然諸要素の影響を受けるとともに、他方で、身の周りの環境を調和の取れた景観に変えたり、ときには不調和な景観へと変化させる。つまり、空間における複雑な相互依存関係への理解が、環境計画や環境管理、あるいは環境保護にとって大変重要なものとなる。

### 4)空間的相互依存作用

資源は、一般にこの地球上に不均等に分布する。資源の自給自足ができる国など存在しえない。また、場所は、資源や情報を交換するために、運輸・通信システムにより結ばれている。さらに、空間的相互依存作用に立ち入ってみると、財や情報の交換、あるいは人口移動による人々の協力を理解することにつながる。

また、空間的相互依存作用を探求することは、現代の問題を浮き彫りにしたり、地域的、国家的あるいは国際的な相互依存作用や協力関係の改善へのアイデアを提起したり、あるいは、貧困と富裕並びに人類の福祉への深い理解をもたらしてくれる。

### 5)地域

ある地域は、固有の要素により特徴づけられた一定の空間的ひろがりをもつ区域である。例えば、政治的要素からみれば、国家や都市が、自然的要素では、気候や植生地帯が、さらに社会・経済的要素からは、開発の進んだ国々と低開発諸国などが区分される。地域は、空間的にも時間的にも躍動的なものである。地域は、研究のための、あるいは変貌をとげる環境としての基礎単位として取り扱うことができる。

地理学者は、地域をいろいろと異なった規模、つまり地域社会、国家、大陸、地球規模で研究の対象とする。地域のもつ統合的システムは、一つの地球的生態系概念へと導かれる。地球システムの中の異なる地域の構造と発展過程の理解は、人々の地域的、国家的アイデンティティ及び国際的立場を明らかにするための基礎となる。

## 課題

## 資質・能力

## 新必修修科目(案)

### 「公共」(仮称)

国家・社会の形成者を育成

#### (1)「公共」の扉

ア 公共的な空間に生きる私たち

イ 公共的な空間における人間としての在り方生き方

#### (2)自立した主体として社会に参画し、他者と協働するために

社会を構成する主体となるために、協働の必要な理由、協働を可能にする条件、協働を阻害する要因などについて考察を深める。

ア 政治的主体となること

イ 経済的主体(生産者、労働者)となること

ウ 法的主体となること

エ 様々な情報を発信・受信する知的主体となること

様々な主体となる個人を支える家庭や地域等のコミュニティ

キャリア教育の  
中核機能

#### 学習活動の例

討論、ディベート  
模擬選挙、模擬投票  
模擬裁判  
外部の専門家の講演  
新聞を題材にした学習  
体験活動、インターンシップの準備と振り返り …

#### 関係する専門家・機関

選挙管理委員会、企業、  
経済団体、起業家、弁護士、  
報道機関、消費者センター、  
留学生、NPO、NGO …

#### (3)持続可能な社会づくりの主体となるために

協働の観点から、また個を起点とした自立した主体となる力を育む観点から、今まで受け継がれてきた蓄積や先人の取組、知恵などを踏まえつつ多様性を尊重し、持続可能な地域、国家、国際社会づくりに向けた役割を担う主体となることについて探究を行う。

ア 地域の創造

イ 持続可能な社会

ウ 我が国と国際社会

家族・家庭、消費者等に関する個人を起点とした自立した主体となる力を育む家庭科等と連携

立場や文化によって意見の異なる様々な課題について、その背景にある考え方を踏まえてよりよい課題解決の在り方を協働的に考察し、公正に判断、合意形成する力  
課題解決のための論理的な思考

様々な課題を捉え、考察するための基準となる概念や理論を、古今東西の知的蓄積を通して習得する力

国家・社会の形成者として、必要な知識を基盤として選択・判断の基準を形成し、それを使って主体的な選択・判断を行い、他者と協働しながら様々な課題を解決していくために必要な力を養う公民科目

公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚

①積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い

現代社会の諸課題等についての理論や概念の理解、情報活用能力、自己の生き方等に結びつけて考えることに課題

課題解決的な学習が十分に行われていない

キャリア教育の中核となる時間の設定

# 公民科目新設の方向性として考えられる構成（たたき台案）

## 新必修修科目(案)

「公共」(仮称)

(1) 「公共」の扉

倫理的主体となること

### ア 公共的な空間に生きる私たち

今まで受け継がれてきた蓄積や先人の取組、知恵などを踏まえ、

・様々な立場や文化等を背景にして社会が成立していること

・「自分らしい生き方」を問いながら自らを成長させること、

人間は社会的な存在であることを認識し、対話を通じてお互いを高め合うこと、

両者によってよりよい集団・社会を作り出していくこと(勤労観・職業観の育成を含む) について学んではどうか。

### イ 公共的な空間における人間としての在り方生き方

社会に参画し、他者と協働する倫理的主体として判断するための基準となる、

「行為の結果としての社会的効用を重視する考え方」、

「結果よりも、行為の動機となる人間的責務などを重視する考え方」、

について理解させる。その際、

・人が追求するものは経済的利益に限られるものではなく、多義的であること

・両者ともに大切であり、そのバランスを考えていくことが重要であること

・社会的効用について、多面的・多角的に考えていくことが重要であること

・行為の動機について、個々の動機に留まらず、それらを継続的に考えていくことにより、人間としての在り方生き方について考えていくことが重要であること

などを取り上げてはどうか。

(囚人のジレンマ、共有地の悲劇等の思考実験や、環境保護、生命倫理等について概念的に考える学習活動を取り入れてはどうか。)

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会  
高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム  
委員名簿

(敬称略・五十音順)

磯谷 正行	愛知県立岡崎高等学校教頭
井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
一ノ瀬 正樹	東京大学大学院人文社会系研究科教授
井上 寿一	学習院大学長
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
大石 学	東京学芸大学教授
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
大村 敦志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
川上 和久	明治学院大学法学部教授
黒崎 洋介	神奈川県立湘南台高等学校教諭
権丈 英子	亜細亜大学経済学部教授
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授
白石 隆	政策研究大学院大学長
高木 優	神戸大学附属中等教育学校教諭
田中 愛治	早稲田大学政治経済学術院教授
辻中 豊	筑波大学人文社会系教授
土井 真一	京都大学大学院法学研究科教授
中家 健	東京都立小石川中等教育学校主幹教諭
橋本 都	八戸工業大学副学長
羽田 正	東京大学東洋文化研究所教授
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
若江 眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役